

# タウンミーティング&国政報告会



8月 20日 土曜日  
西北

午前10時30分～

大学交流センター  
講義室2  
(ACTA西宮東館6階)

8月 20日 土曜日  
今津

午後2時00分～

今津公民館  
第2集会室

8月 21日 日曜日  
高須

午後2時00分～

高須公民館  
第2集会室

**入場無料**  
どなた様でも  
お気軽にお越しください。

### 街頭演説

駅での活動報告配布、  
ピラによる活動報告、  
当選後も随時活動報告を続  
けています。

### タウンミーティング

年に20回程度、  
西宮・芦屋各地  
にて開催。  
完全オープンで  
す。

### 朝食勉強会

「Sunrise Club」  
3ヶ月に1度、朝食会形式で開  
催し、講師による講演を実施  
します。

### メールマガジン

月に2回のペースで、メールマ  
ガジンを申し込まれた方や名  
刺交換などメールアドレスを  
お知らせいただいた方に、石  
井としろうのホットな思いをお  
伝えています。

石井としろうは、皆さんと様々なツールを通してつながります。

### タウンミーティング「熟議版」

一つのテーマをとりあげ、市民  
の皆さんと徹底討論します。  
7月は「エネルギー」を題材に開  
催しました。

### 公式Webサイト

石井としろうの基本理念、国会  
議事録、各種デ  
ータなど、随時  
更新します。

### 公式ブログ

石井としろう自身が綴る、日  
々の活動報告、  
毎週執筆する  
コラムの「情熱通  
信」など発信し  
ます。

### Twitter

石井としろうが見たこと、感じ  
たことを、その瞬間に「つぶや  
き」ます。



各地でタウンミーティング開催中!! ホームページ、Blogなどでご確認ください!!!

# 東日本大震災 残された今後の課題

3月11日の震災以降、幹事長補佐として震災対応にあたり、現地と官邸との連絡調整や折衝にあたりました。その中から見えてきたものは、阪神大震災での教訓が活かされているものと、あぶり出された課題と、様々なものでした。  
教訓がいきいた点は、自衛隊の早期派遣と米軍をはじめとした各国支援の受け入れが比較的スムーズに行われたことです。一方で、あぶり出された課題の代表格は原発問題です。多くの犠牲を払った上でやっと、国民的議論となっています。また、10兆円は下らないとされる復興財源の確保を、そして、景気回復も最重要課題です。それ以外にも議論し解決すべき問題点がいくつも出てきています。現地の復興とともに、こうした課題を発展的に解決して行くことが我々の責務です。



### 課題例1

**自治体間の業務標準化がバラバラ**  
全国各地から応援に入った自治体職員が、いざ業務を手伝おうにもそれぞれの自治体独自の仕事の仕方が違い、応援できる業務が限られた。結果として、復旧が遅れる要因となった。

### 課題例2

**復旧には予算がつくが復興だと制約あり**  
今の国の制度では、同じ場所に同じ施設を立てるなら(復旧)予算補助があるが、例えば学校と役場を統合したり、移転したりと、発展的に復興するには予算補助対象とならない場合がある。

三年目へ!! 初当選から二年が過ぎようとしています。日本人ですから、先輩や年配者に敬意を払うのは当然ですが、今は何よりもお国の一大事です。三年目を迎えるにあたり、この困難に国会議員であることの誇りを胸に、時には諸先輩方を押しつけてでも活動する、そんな気概で活動して参りたいと思います。 石井としろう



Toshiro Ishii  
Member of the House of Representatives  
九州電力八丁原地熱発電所にて

## 真摯な政治を。

3月11日の東日本大震災は、多くの尊い命を奪い、甚大な被害をもたらした。わが国が抱える様々な問題を浮き彫りにしました。原子力発電所の事故は未だ収束せず、エネルギー問題のビジョンをどう立てて進めるか、まさに政治のリーダーシップが問われています。  
そんな中で、政治が皆さんのご期待に応えられているか、不十分な状況にあると私も認識をしています。党利党略以前に、国会議員としての素養がそれぞれに備わっているのか、有権者の皆さんが厳しく一人一人を見極めていただくこと、発言や行動の中身をメディアが切り取った一部分だけでなく、全体として評価していただくことが求められると考えます。ポピュリズムから卒業し、芯のある、現実に対して向き合う真摯な政治が今ほど求められているのではないかと思います。

文部科学委員会 委員  
政治倫理・公職選挙法特別委員会 理事  
民主党企業団体副委員長  
兵庫県連選挙対策委員長  
**衆議院議員** 兵庫7区 (西宮・芦屋)



# 石井としろう

1971年6月29日生まれ(芦屋市楠町出身) 早稲田中・高等学校、慶應義塾大学総合政策学部卒業。米国ペンシルバニア大学公共政策大学院修了(MGA)。神戸製鋼所勤務、日本総合研究所研究員、政策担当秘書等を経て、2009年8月第45回衆議院総選挙において兵庫県東7区より176,017票を獲得し初当選。  
<http://www.toshiro.jp>

■国会事務所  
〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2  
衆議院第2議員会館220号室  
Tel:03-3508-7220 Fax:03-3508-3220

■西宮事務所  
〒662-0915 西宮市馬場町1-4-6F  
Tel:0798-333-3900 Fax:0798-333-4000  
E-mail:office@toshiro.jp

### 2011年上半期の主な活動



衆議院予算委員会分科会にて  
森林保全政策につき質疑に立つ



党の震災対応本部にて  
連日対応に追われる



宮城県南三陸町にて被災地の  
実情を把握(佐藤南三陸町長と)



幼保一元化の政府決定方針を受け  
西宮市立大幼稚園視察

# 今こそ憲法改正の議論を

戦後65年、憲法改正について、その議論を怠ってきた結果、東日本大震災のような国家の根幹を揺さぶる事態に対処し切れない論点が増え、想定をはるかに超えた大災害であることは確かですが、災害のような「有事」に対して、いまこそ国家の基本法たる憲法について真摯に議論を開始すべき時ではないでしょうか。

## 改正提案 1

### 「非常事態に関する事項」

非常事態とは軍事のみならず、今回の東日本大震災のような大災害をも想定して議論すべきです。今回の震災後で課題となった、ガレキ撤去（私有財産権の制限）、仮設住宅建設のための土地確保（所有権）など、有事に限って一部の権利を制約するための有事法制が必要とされます。

# 脱原発を進める技術革新を

原発の代替となる自然エネルギーの導入拡大に向け、国会での審議が進もうとしている固定価格買取制度について、早急に成立されるよう、私も努力する所存です。

一方で自然エネルギーがわが国のエネルギー需要の相当量を満たせるのか、よほどのイノベーションや投資があったとしても今後十年で全体の数%程度が現実的ではないでしょうか。そうすると、現実的な選択肢は、LNGや石油、石炭の火力発電への逆シフトです。地球温暖化対策の観点からすれば好ましくあ

# マニフェスト見直しへ

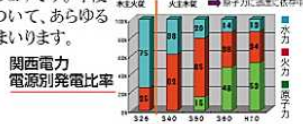
私たちは、政権交代を訴えて二年前の選挙を戦いました。その際、掲げたマニフェストの「国民の生活が第一」とした理念は極めて重要な党是とも言えます。一方で、マニフェストが完璧なものだったのだろうか、「生き物」である政治を相手に、数字ばかりが一人歩きしてしまう状況に、本来の姿とはかけ離れた評価ばかりが目立ちます。また、医療や介護、生活保護など義務的経費がこの二年間で2兆円以上増え、年金の国庫支出分も

## 改正提案 2

### 「国会の運用、衆議院の優越強化」

現在の会期制を廃止し、通年制を導入することで日程闘争に精力を費やすのではなく、より深い議論をするための国会へ。また、予算における衆議院の優越だけでなく、予算関連法の優越も認めることで、円滑な予算の執行につながります。参議院は、決算機能を中心に独自性を強化させるべきです。

りませんが、中期的には容認せざるを得ないと思います。同時に求められるのが劇的な「省エネ」です。省エネと日本の家族政策を進めるために、二世帯、三世帯同居への相当な優遇税制の研究も、こうした観点から始めたところです。脱原発の要請が強まる中、新エネルギー拡大と省エネに欠かせないのが技術革新（イノベーション）です。今後エネルギー政策について、あらゆる角度から取り組んでまいります。



2.5兆円欠けた状態が続くなど、マニフェストの前提となる数字が崩れ、いくら公共事業費を削ってもこうした自然増経費などですべてかき消される状況が続いています。「いくらでも予算は出てくる」と強弁するのは、もはや真摯な姿勢とは言えません。マニフェストの不完全な部分をあぶり出し、経緯を検証し、国民への説明と必要ならばお詫びも含め、現実と戦う、そうあるべきです。



ISHII  
TOSHIRO  
PHOTO  
ALBUM

# グローバル人材育成は 国家戦略の要!!

特集

党内の議論をひっぱり 事務局長として奮闘中!!

この5月、日本の人材育成戦略をしっかりと構築するため、党内に「グローバル人材育成ワーキングチーム」を立ち上げ、私は事務局長に就任しました(座長:高井美穂前文部科学大臣政務官)。

わが国の経済再生が重要なことは誰もが認識するところですが、わが国の人口が減少基調に入る以上、国内需要の伸びには限界があります。そのため、わが国にとって重要な要素は、旺盛な経済成長が見込まれる新興諸国の需要をしっかりと取り込むことにあります。そのための人材育成戦略が重要、というわけです。



**グローバル人材とは** (グローバル人材育成推進会議での整理)  
 要素Ⅰ: 語学力・コミュニケーション能力  
 要素Ⅱ: 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感、使命感  
 要素Ⅲ: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ  
 このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等

## 現状認識

二十一年、日本の海外留学生数は年々減少傾向にあります。また、新入社員の海外勤務希望は、49%が「海外で働きたいと思わない」と答え(10年前は29%)、内向き志向が著しくなっています。一方、企業のグローバル人材に対するニーズは年々高まり、グローバル戦略に沿った教育を進める大学(立命館アジア太平洋大学や国際教養大学)の就職率はこの経済情勢下でもほぼ100%となっています。

私たちの課題は、単に英語学習を強要するのではなく、未知なる世界への好奇心をかき立て、世界に自ら羽ばたきたいと思いう子どもたちを育てるための教育環境を整える必要があると考えています。

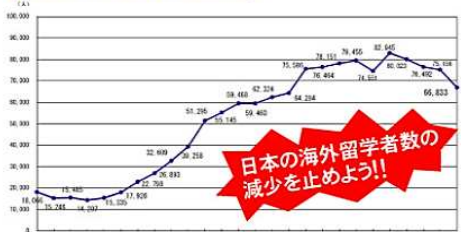
これまで、党や首相官邸、文部科学省で検討を重ねて来ましたが、概ね次のような点に取組まれて施策の実施段階に向けた予算獲得などの動きへと移って行くことになります。

## 検討を進める項目(抜粋)

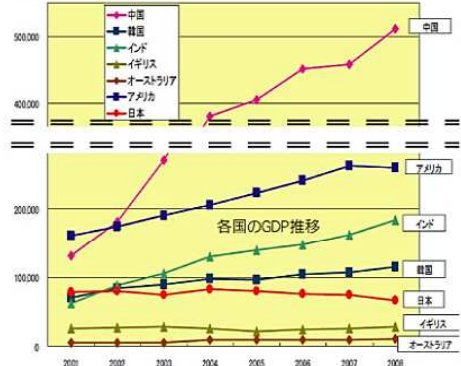
1. 外国語を学ぶ目的の明確化: 国際共通語としての英語、グローバル化社会のツールとしての英語を位置づけ。
2. 英語教員の質を向上させるため、研修機会の充実などを図るとともに、外国人教員の採用も増やす。
3. 学習のモチベーションを向上させる。例えば、ICTを活用し、時空を超えて生徒同士が中韓の学生とビデオ会議を通じた英語ディベート実施する。
4. 学生の留学機会を確保するため、単位互換制度を進め、早期就職活動を制限する。
5. 23年に始まった小学校英語のあり方を検討する。また、受験英語の弊害を除去し、TOEFLやTOEICなど外部試験の活用を促進する。

全国各地で、先進的な取り組みは多々見られます。ただ、国全体としてのトータルプランがしっかりとしていなければ、個々の努力も効果半減です。この課題については、文部科学省も今日までの施策を反省し、前向きで積極的な取り組みを始めています。全国の皆さんの英知を結集し、日本が人材大国として世界にその存在感を力強く示すことができるよう、頑張ってくださいと思います。

## 日本から海外への留学生数の推移



## 国(地域)別 学生の海外派遣者数の推移



## 新入社員の海外勤務希望

